

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 KeePer技研株式会社

【英訳名】 KeePer Technical Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 賀来 聡介

【本店の所在の場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 伊東 真志

【最寄りの連絡場所】 愛知県大府市吉川町4丁目17番地

【電話番号】 0562-45-5258 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 伊東 真志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期累計期間	第31期 第1四半期累計期間	第30期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	3,261,485	3,788,742	14,358,214
経常利益 (千円)	808,680	1,180,161	4,325,696
四半期(当期)純利益 (千円)	555,688	807,013	3,093,984
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,347,557	1,347,557	1,347,557
発行済株式総数 (株)	28,280,840	28,280,840	28,280,840
純資産額 (千円)	5,501,973	8,001,363	8,039,865
総資産額 (千円)	8,814,912	11,197,307	11,858,718
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.37	29.58	113.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	31.00
自己資本比率 (%)	62.4	71.5	67.8

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性の乏しい非連結子会社のみのため、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間(2022年7月1日から2022年9月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、感染症対策、各種政策の効果もあり、経済社会活動の正常化が進んできました。

一方、足元では、アメリカを中心とした経済の急激な再稼働による極端な需要面の増加、ウクライナ情勢の長期化による供給面での制約や原材料価格の上昇により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような環境の中、当社では、ユーザーに提供されるKeeperコーティングの品質の維持・向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けての発展を目指したKeeperブランドのブランディングを確実にしていくために最も重要であると考えています。

当第1四半期累計期間(2022年7月1日から2022年9月30日)におきましては、売上高は37億88百万円(前年同期比16.2%増加)、営業利益は11億70百万円(同46.6%増加)、経常利益は11億80百万円(同45.9%増加)と大幅な増収増益となりました。なお、第1四半期累計期間としては、過去最高益ともなります。

キーパーLABO運営事業

キーパーLABO運営事業においては、当第1四半期も引き続き『カンブリア宮殿』の反響が続いており、店舗への電話やメールでのお問い合わせも多い状態が続きました。番組内で取り上げられた「クリスタルキーパー」はもちろんですが、「新車を買ってKeeperをしたい方」や「初めて、コーティングをかける方」など、新規ご来店の大きなキッカケとなりました。そして、3年ぶりに行動制限のない夏を迎えたこともあり、車を使ってお出かけをされる方も多くなるなど、夏休み期間中は「洗車」や「車内清掃」などのご来店も多く、各店舗とも活況となりました。

しかし、今年の夏は異常なまでの暑さによってスタッフの体力を奪いました。そのため、各店舗の断熱対策強化をより一層実施したことに加え、熱中症対策としては、風通しのよい屋外作業時のマスク非着用など、スタッフを暑さから守り、お客様の満足に集中できる環境の整備に注力しました。

また、9月より「輸入車」及び「特別な運転操作を伴う車両」は、お客様に作業スペースへの移動をお願いする事といたしました。若いスタッフが多く、運転技術に自信を持っているスタッフが少ない事もあり、お客様の大切なお車を安全にキレイにさせていただく為にも、このようなお願いをするのと同時に、効率化とキャパシティアップを目的とした作業場の整備を積極的に進めています。

コーティングの施工台数を見てみると、EXキーパーは、施工台数が2,306台で前年比26.6%増、売上で3億71百万円と実績の上乗せとなりました。それでも、このEXキーパーは、新車への施工が多いのですが、新車製造の遅れによって納車も大幅に遅れており、予約が先延ばしになっている店舗も多くありました。ECOダイヤモンドキーパーが加わったダイヤモンドキーパーシリーズは、施工台数は10,650台の前年比17.7%増加、売上8億4百万円と堅調です。また、クリスタルキーパーは13.2%増加となるなど、全てのKeeperコーティングにおいて大きな伸びを示しております。そして、メンテナンス類においても25.3%となり、今の時勢に合わせたかのように、リピートのメンテナンス施工が多くなっております。

さらに、ボディーへのコーティングだけではなく、細部のパーツごとの美観・汚れにくさを求めるお客様が増え、窓ガラス、ホイール、未塗装樹脂、レンズ、ドアの内側等のコーティングもご希望されるお客様が増えたことにより、「プレミアム仕様」でのご注文が多くなってきました。

加えて、9月1日から販売を開始した、『フレッシュキーパー』においては1,170台の施工があるなど、女性ドライバーのご来店自体が少ないキーパーLABOにおいても、女性ドライバーや軽自動車ユーザーからの施工依頼があるなど、評判も上々となっております。

洗車需要も向上し全体的に来店台数も増加しました。総来店台数も13.7%増加し、コーティングの平均単価も向上したため、全体での平均単価は16,135円の12.8%増と大幅に向上しております。

今後の新店開発の予定

今期の新規出店は12店舗を予定しており、現在まで計画通りに進捗しております。更に、今後の店舗拡大に向け、店舗部の再構築をしたことにより有望な新店候補地も出てきており、大きな手応えを掴んでおります。

2022年11月2日オープン	埼玉県新座市	新座店
2022年11月26日オープン予定	福岡県北九州市	小倉南店
2023年2月オープン予定	三重県四日市市	四日市南店(仮称)
2023年3月オープン予定	東京都世田谷区	用賀店(仮称)
2023年3月オープン予定	埼玉県さいたま市	大宮東店(仮称)
2023年4月オープン予定	秋田県秋田市	秋田店(仮称)
2023年4月オープン予定	群馬県伊勢崎市	伊勢崎店(仮称)
2023年4月オープン予定	東京都福生市	福生店(仮称)
2023年5月オープン予定	埼玉県上尾市	上尾店(仮称)
2023年6月オープン予定	栃木県宇都宮市	宇都宮店(仮称)

既存店の改装とブランディング変更

需要拡大よってのブース増設やゲストルームの配置換えなどが行われております。また、全店にて作業効率を向上させるために、お客様の車を動かさなくてもよい仕様への改装工事も、急ピッチにて進めております。

千葉県	佐倉店	ブース2台増設
愛知県	甚目寺店	ブース2台増設、4台分の洗って仕上げる作業場に改修
愛知県	春日井店	ブース5台増設、3台分の洗って仕上げる作業場を増設
愛知県	安城店	4台分の洗って仕上げる作業場に改修
愛知県	豊橋店	ブース2台増設

今後の予定

埼玉県	蕨店	ブース3台増設、2台分の洗って仕上げる作業場を増設
兵庫県	宝塚店	ブース4台増設、4台分の洗って仕上げる作業場に改修
神奈川県	相模原淵野辺店	ブース3台増設、3台分の洗って仕上げる作業場に改修
愛知県	大須店	待合室の配置・設備の改修
埼玉県	大宮店	ブース2台増設、3台分の洗って仕上げる作業場を増設
愛知県	東郷店	ブース3台増設、3台分の洗って仕上げる作業場に改修
大阪府	鶴見店	ブース5台増設、3台分の洗って仕上げる作業場に改修

その結果、キーパーLABO運営事業の売上高は22億3百万円(前年同期比27.9%増加)、セグメント利益は5億82百万円(同58.1%増加)と大幅な増収増益となりました。

キーパー製品等関連事業

当事業における最も大きなシェアを占めている石油販売業界は、原油価格高騰により店頭小売価格が高騰しているものの、外出制限もなくなり車で外出も多くなり、お客様のご来店が回復しております。

しかし、7月～8月にかけて新型コロナウイルス感染拡大の第7波がピークに達したことにより、技術者の人員不足が出てしまい、コーティングの需要があるものの施工が出来ない店舗が多く出てしまいました。

9月になると、3年ぶりの開催で大きな盛り上がりを見せている『第7回2022年キーパー技術コンテスト』の『県チャンピオン決定戦』が行われ、毎戦大接戦の熱い戦いが繰り広げられ、48名の県チャンピオンが誕生しました。

そして、コンテストの終了後には、毎回『新商品:フレッシュキーパーの見学・説明会』を行いました。フレッシュキーパーの施工を実際に行い、パンフレット、チラシ、ポスター、施工証明書をお渡しし、翌日からお客様にご案内や施工が出来るようになりました。この効果は大きく、10月から販売開始した「フレッシュキーパー」は、1ヵ月間で10,000台以上の施工がされ、好調なスタートを切ることが出来ました。

新車マーケットにおいては、引き続き、新型コロナウイルスによる世界的な半導体不足の影響に加え、ウクライナ情勢も加わり、新車製造が大幅に遅れ、納車も遅れており、コーティング施工が先延ばしとなっております。

しかし、そんな中でも、スバル純正の『SUBARU WダイヤモンドKeeper』は、発売から2年経ったこともあり着実に定着し、じわじわと付帯率が向上しており、直近の実績では27%まで上昇してきました。

さらに、SUBARUとKeeperのダブルネームにて、2022年9月29日より、既販車・中古車向けボディコーティングとして「SUBARU ダイヤモンドKeeper」を発売開始しました。この製品は新車ではなく、既販車・中古車用ボディコーティングとして展開を行い、今後需要拡大をする既販車市場でのコーティングサービスとなっております。

また、トヨタ販売社向けの発売を開始した、Keeper ボディーコートは着実に導入が進んでおりますが、新車納車のペースが停滞気味の影響で実際のコーティング施工台数はまだ大きくは伸びておりません。

現在の全国のトヨタ関連の販売会社253社への導入の進捗状況は、

- ・10月31日現在、コンタクトが取れた販社が247社。
- ・内、導入に向けて、「性能テスト」など実車を使つての導入の検討に入った販社が182社。
- ・内、導入を決定いただき、実際の導入スケジュールが立った販社が89社。
- ・内、すでに販売が始まっていて、製品の納入が始まっている販社が65社。

今後の活動として、トヨタ販売店で車を買われる方が「Keeperコーティングを施工したい」と希望される方も多いと、販売店の営業の方より聞くことが、かなり多くなってきました。その為、キーパーLAB0スタッフが直接、販売店へ出向きコーティング施工をする「出張施工(デリバリー)」の案内の全国販売店舗への営業活動も積極的にスタートさせます。

さらに、車以外のサービスでは、スマートフォン用のコーティングやモーターサイクル業界に続いて、自転車業界にも進出しました。今後はさらに陶器メーカー、家電販売業界、船舶、看板業界にも進出し始めており、Keeper製品の、販路の拡大への路線を着実に進めております。

海外事業においては、新型コロナウイルス感染拡大によって活動がストップしていましたが、規制緩和によって、すでにキーパープロショップが展開している、香港やタイ、台湾などの海外での活動が出来るようになりました。また、それ以外の国でもKeeper導入の活動が始まっており、中長期をみた海外での営業活動を開始させることが出来ました。

その結果、キーパー製品等関連事業の売上高は15億84百万円(前年同期比3.0%増加)、セグメント利益は5億87百万円(同36.8%増加)となりました。この事業の売上が3.0%増加と微増となっておりますが、これは手洗い洗車機「快洗Jr5」製造の部品供給が一時的にストップして(現在は解消)、この洗車機の製造が止まって、100台以上のバックオーダー状態となっていたことが影響しております。

しかし、高単価製品であるが低利益率の商品である洗車機の出荷が止まったことにより売上高には比較的大きく影響して、当第1四半期累計期間の売上高は微増にとどまりましたが、洗車機は粗利益の幅が小さいため、売上総利益は14.1%増加となっており、大きな影響を与えるまでには至っておりません。

なお、11月よりバックオーダー分の洗車機の出荷が開始されており、12月中にバックオーダー状態は解消する予定です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 1 四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ 6 億 61 百万円減少し、111 億 97 百万円となりました。これは主として、現金及び預金が 6 億 44 百万円減少、売掛金が 1 億 9 百万円減少、有形固定資産が 78 百万円増加、商品が 64 百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第 1 四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ 6 億 22 百万円減少し、31 億 95 百万円となりました。これは主として、流動負債が 6 億 20 百万円減少、固定負債が 2 百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第 1 四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ 38 百万円減少し、80 億 1 百万円となりました。これは主として、利益剰余金が四半期純利益により 8 億 7 百万円増加した一方で、配当により 8 億 45 百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、当社技術開発部及びドイツSONAX社が、協力・連携して行っております。当第 1 四半期累計期間の研究開発費の総額は 7 百万円であります。これらの活動費用の一部を試験研究費として計上しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,280,840	28,280,840	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株で あります。
計	28,280,840	28,280,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		28,280,840		1,347,557		1,007,224

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,269,200	272,692	
単元未満株式	普通株式 11,140		
発行済株式総数	28,280,840		
総株主の議決権		272,692	

(注) 単元未満株式には、自己株式16株が含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KeePer 技研株式会社	愛知県大府市吉川町4丁目 17番地	1,000,500		1,000,500	3.54
計		1,000,500		1,000,500	3.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,721,463	2,076,571
受取手形	168,918	161,767
売掛金	1,157,351	1,047,942
商品	706,006	770,421
貯蔵品	68,489	62,378
前払費用	189,880	133,246
その他	17,324	12,494
貸倒引当金	265	121
流動資産合計	5,029,168	4,264,702
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,127,116	3,144,550
構築物（純額）	201,894	200,151
機械及び装置（純額）	66,082	62,998
車両運搬具（純額）	22,292	29,899
工具、器具及び備品（純額）	130,607	145,918
土地	2,016,836	2,016,836
建設仮勘定	63,609	106,617
有形固定資産合計	5,628,439	5,706,971
無形固定資産		
ソフトウェア	46,495	42,916
その他	61,048	78,792
無形固定資産合計	107,543	121,708
投資その他の資産		
投資有価証券	19,388	19,729
関係会社株式	1,000	1,000
長期前払費用	36,733	33,747
敷金及び保証金	364,218	372,260
建設協力金	291,760	293,685
保険積立金	11,460	11,460
繰延税金資産	368,995	372,031
その他	23	23
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	1,093,566	1,103,924
固定資産合計	6,829,550	6,932,605
資産合計	11,858,718	11,197,307

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,263	352,705
1年内返済予定の長期借入金	379,936	297,103
未払金	422,871	356,139
未払法人税等	923,770	403,624
未払費用	312,764	205,973
賞与引当金	47,169	186,922
契約負債	163,526	184,905
その他	155,884	157,500
流動負債合計	2,765,187	2,144,873
固定負債		
長期借入金	160,000	148,000
退職給付引当金	370,913	382,986
役員退職慰労引当金	256,683	259,827
資産除去債務	262,025	256,213
その他	4,043	4,043
固定負債合計	1,053,665	1,051,070
負債合計	3,818,853	3,195,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,347,557	1,347,557
資本剰余金	1,007,224	1,007,224
利益剰余金	7,871,812	7,833,136
自己株式	2,188,728	2,188,728
株主資本合計	8,037,865	7,999,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,999	2,174
評価・換算差額等合計	1,999	2,174
純資産合計	8,039,865	8,001,363
負債純資産合計	11,858,718	11,197,307

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,261,485	3,788,742
売上原価	666,445	674,819
売上総利益	2,595,039	3,113,922
販売費及び一般管理費	1,796,727	1,943,391
営業利益	798,312	1,170,531
営業外収益		
受取利息	360	391
為替差益	7,037	7,861
受取手数料	2,739	1,618
その他	1,155	302
営業外収益合計	11,293	10,173
営業外費用		
支払利息	925	539
その他	-	3
営業外費用合計	925	542
経常利益	808,680	1,180,161
特別利益		
固定資産売却益	12	9
特別利益合計	12	9
特別損失		
固定資産除売却損	907	1,328
特別損失合計	907	1,328
税引前四半期純利益	807,785	1,178,842
法人税、住民税及び事業税	276,022	374,940
法人税等調整額	23,924	3,111
法人税等合計	252,097	371,828
四半期純利益	555,688	807,013

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	67,189千円	69,475千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月10日 取締役会	普通株式	545,608	20.00	2021年6月30日	2021年9月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	845,690	31.00	2022年6月30日	2022年9月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計		
売上高					
札幌営業所	83,650		83,650		83,650
仙台営業所	187,347		187,347		187,347
東京営業所	308,568		308,568		308,568
横浜営業所	123,666		123,666		123,666
名古屋営業所	342,286		342,286		342,286
大阪営業所	163,203		163,203		163,203
広島営業所	148,148		148,148		148,148
福岡営業所	181,285		181,285		181,285
東日本		912,980	912,980		912,980
西日本		810,346	810,346		810,346
顧客との契約から生 じる収益	1,538,157	1,723,327	3,261,485		3,261,485
外部顧客への売上高	1,538,157	1,723,327	3,261,485		3,261,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192,322		192,322	192,322	
計	1,730,479	1,723,327	3,453,807	192,322	3,261,485
セグメント利益	429,692	368,620	798,312		798,312

(注) セグメント間の内部売上高192,322千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。

当第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計		
売上高					
札幌営業所	85,235		85,235		85,235
仙台営業所	184,388		184,388		184,388
東京営業所	309,398		309,398		309,398
横浜営業所	142,489		142,489		142,489
名古屋営業所	377,901		377,901		377,901
大阪営業所	170,261		170,261		170,261
広島営業所	134,450		134,450		134,450
福岡営業所	180,862		180,862		180,862
東日本		1,123,794	1,123,794		1,123,794
西日本		1,079,958	1,079,958		1,079,958
顧客との契約から生 じる収益	1,584,988	2,203,753	3,788,742		3,788,742
外部顧客への売上高	1,584,988	2,203,753	3,788,742		3,788,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	296,921		296,921	296,921	
計	1,881,910	2,203,753	4,085,663	296,921	3,788,742
セグメント利益	587,897	582,633	1,170,531		1,170,531

(注) セグメント間の内部売上高296,921千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対する
 ものです。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円37銭	29円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	555,688	807,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	555,688	807,013
普通株式の期中平均株式数(株)	27,280,446	27,280,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、2022年11月10日開催の取締役会にて、Keeper ロジスティクス株式会社が実施する増資を引き受けることを決議いたしました。これにより、当該会社は当社の特定子会社に該当することとなります。

1. 異動の理由

当社は、当社の子会社であるKeeper ロジスティクス株式会社が、愛知県大府市に土地、建物及びその他を取得することを目的として、当該会社に増資を行います。

2. 対象会社の概要

(1) 会社名	Keeper ロジスティクス株式会社
(2) 所在地	愛知県大府市吉川町四丁目17番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 賀来 聡介
(4) 事業内容	倉庫業
(5) 増資前の資本金	1百万円
(6) 設立年月	2021年1月4日
(7) 大株主及び持株比率	Keeper 技研株式会社 100%
(8) 当社との関係	資本関係 当社の完全子会社です。 人的関係 当社より取締役を派遣しております。 取引関係 該当事項はありません。

3. 本増資の概要

(1) 増資額	699百万円(内、2分の1を資本金に組み入れ予定)
(2) 増資後の資本金	350百万円
(3) 払込日	2022年11月30日(予定)
(4) 増資後の出資比率	Keeper 技研株式会社 100%

4. その他(連結決算への移行)

本増資により当該会社の重要性が増すことから、2023年6月期第2四半期より、従来の単体決算から連結決算への移行を予定しております。

2 【その他】

2022年8月10日開催の取締役会において、2022年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	845,690千円
1株当たりの金額	31円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

KeePer 技研株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKeePer 技研株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの第31期事業年度の第1四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、KeePer 技研株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。